

令和5年度

事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

# 目次

## Ⅰ 法人の概要

- 1. 基本情報 ..... 1
- 2. 建学の精神
- 3. 法人の沿革
- 4. 設置する学校等（令和5年5月1日現在）
- 5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和5年5月1日現在）
- 6. 収容定員充足率（令和5年5月1日現在）
- 7. 役員の概要（令和6年3月31日現在）
- 8. 評議員の概要（令和6年3月31日現在）
- 9. 教職員数の状況（令和5年5月1日現在）

## Ⅱ 事業の概要

- 1. 主な教育・研究の概要 ..... 6
  - (1) 卒業の認定に関する方針、入学者の受入れに関する方針等
  - (2) 中期的な計画
  - (3) 事業計画の進捗・達成状況
  - (4) 令和6年度入試の状況
  - (5) 令和5年度卒業の状況
  - (6) 令和5年度就職・進学状況
  - (7) 中途退学者率（学部）

## Ⅲ 財務の概要

- 1. 決算の概要 ..... 12
  - (1) 貸借対照表関係
  - (2) 資金収支計算書関係
  - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2. その他（有価証券の状況など）
- 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

# I 法人の概要

## 1. 基本情報

法人の名称：学校法人西日本工業学園

主たる事務所の住所：福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11

電話番号(代表)：093-563-2228 FAX：093-563-2151

ホームページアドレス：<https://www3.nishitech.ac.jp/>

### 所在地一覧

施設名	住所
学校法人 西日本工業学園	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
西日本工業大学おばせキャンパス	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
西日本工業大学小倉キャンパス	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
大学院・地域連携センター	福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1
学生宿舎(NITハウス)	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
第3運動場(野球場)	福岡県京都郡苅田町大字稲光

## 2. 建学の精神

### (1) 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

### (2) 基本理念

人を育て技術を拓く

### (3) 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

### (4) 使命・目的

工業に関する専門の学術と一般の学芸とを教授研究し、かつ、人格の形成と陶冶を図り、もって文化の向上に寄与する

### (5) 教育方針

(1) 学生の個性を伸ばすきめ細かな教育の実現

(2) 産業界を支える自立した実務型技術者の育成

(3) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる技術者の育成(基本教科の確実な修得・コンピュータに強い技術者の育成・個性化への対応)

### 3. 法人の沿革

昭和27年 12月	学校法人九州工業学園および九州工業高等学校設立認可
昭和32年 6月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和38年 4月	理事長 有田 一壽 就任
昭和42年 1月	西日本工業大学設立 認可 初代学長 嘉村 平八 就任（工学部四年制、機械工学科、電気工学科 定員各80名） 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地
昭和42年 4月	西日本工業大学開学
昭和42年10月	二代学長 大倉 三郎 就任
昭和43年 4月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名
昭和45年 4月	図書館竣工
昭和46年 4月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名 8号館（F棟）、3階・4階増築およびH棟水理実験室竣工
昭和47年 8月	厚生会館（K棟）竣工
昭和48年 8月	I棟講義室および実験室竣工
昭和52年 4月	三代学長 有田 一壽 就任
昭和52年10月	四代学長 許斐 貢 就任
昭和53年 2月	総合体育館（開学10周年記念事業）竣工
昭和53年 4月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和61年 9月	学内グラウンド整備および東門設置工事竣工
昭和62年 3月	正門設置および庭園整備（開学20周年記念事業）竣工
昭和63年 4月	五代学長 井上 順吉 就任
平成 4年 4月	工学部 臨時入学定員増（平成4年度から平成11年度まで） 機械工学科130名 電気工学科140名、建築学科110名
平成 5年 4月	六代学長 岡部 淳一 就任
平成 9年 4月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名
平成 9年 8月	有隣館（開学30周年記念事業）竣工
平成10年 4月	七代学長 坂田 弘 就任
平成11年 3月	総合実験・実習センター（M棟）竣工
平成11年 4月	理事長 有田 一壽 病歿 理事長 入江 伸明 就任
平成11年11月	エネルギー棟（G棟）竣工
平成12年 4月	工学部 定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名
平成13年 5月	研究棟（D棟）竣工
平成14年 4月	八代学長 坂本 正史 就任
平成15年 4月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科 工学部 情報デザイン学科を設置 定員75名、3年編入学5名 工学部の定員変更 機械システム工学科90名（3年編入2名）、電気電子情報工学科90名（3年編入2名） 環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成18年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員10名
平成16年 4月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン学科40名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11
平成18年 4月	工学部 学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成19年 4月	工学部 学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成20年 2月	理事長 入江 伸明 病歿
平成20年 3月	理事長 鹿田 磨樹 就任

平成21年 4月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1 工学部 総合システム工学科（定員165名、3年編入学4名）、デジタルエンジニアリング学科（定員75名、3年編入学2名）を開設 工学部 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成24年11月	おばせキャンパス本館（開学45周年記念事業）竣工
平成25年 3月	学園創立60周年・開学45周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成26年 4月	十代学長 西尾 一政 就任 工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成28年 3月	未来工房（開学50周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学50周年記念事業）
平成28年 4月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員55名、3年編入学2名
平成28年11月	総合体育館、正門改修（50周年記念事業）
平成29年 4月	工学部 総合システム工学科の定員変更 入学定員230名、3年編入学6名 デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 入学定員45名、3年編入2名
平成29年 8月	留学生宿舎（NITハウス）竣工
平成31年 4月	十一代学長 片山 憲一 就任
令和 4年 4月	工学部 総合システム工学科の定員変更 入学定員220名、3年編入学6名 デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 入学定員55名、3年編入2名
令和 5年 4月	十二代学長 鶴田 隆治 就任 工学部 総合システム工学科の定員変更 入学定員210名、3年編入学6名 デザイン学部 建築学科の定員変更 入学定員85名、3年編入2名

#### 4. 設置する学校等

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成21年4月設置
	デザイン学部	建築学科	平成18年4月設置
		情報デザイン学科	平成18年4月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成16年4月設置

## 5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和5年5月1日現在）

【学部】

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	在籍者数	性別		収容定員充足率
					男	女	
工学部	総合システム工学科	210	902	939	893	46	104.1%
	計	210	902	939	893	46	104.1%
デザイン学部	建築学科	85	314	360	275	85	114.6%
	情報デザイン学科	55	204	248	168	80	121.6%
	計	140	518	608	443	165	117.4%
合計		350	1,420	1,547	1,336	211	108.9%

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数	性別		収容定員充足率
				男	女	
生産・環境システム専攻	10	20	50	41	9	250.0%

## 6. 収容定員充足率

（毎年度5月1日現在）

学校名	学部等名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
西日本工業大学	工学部	102.7%	113.3%	113.0%	112.9%	104.1%
	デザイン学部	109.0%	120.3%	122.1%	123.3%	117.4%
	大学院 工学研究科	105.0%	120.0%	210.0%	255.0%	250.0%

## 7. 役員の概要 (令和6年3月31日現在)

理事：定数 5～7名 現員 6名、監事：定数 2名 現員 2名

役職	氏名	就任年月日	常・非常勤の別	選任区分	主な現職等
理事長	鹿田 磨樹	平成14年10月1日	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月理事長就任
副理事長	鶴田 隆治	令和3年4月1日	常勤	1号(学長)	令和5年4月学長就任
常務理事	成清 雄一	平成30年4月1日	常勤	3号(学識経験者)	令和5年4月 常務理事、副学長
理事	黒田 克樹	令和3年4月1日	常勤	2号(評議員)	デザイン学部長
理事	津上 正晃	平成27年10月1日	非常勤	3号(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株) 代表取締役
理事	清成 真	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	弁護士
監事	野崎 伸一	平成30年4月1日	非常勤	—	元大学教授
監事	松木 摩耶子	平成29年4月1日	非常勤	—	公認会計士

※役員について役員賠償責任保険契約に加入している。

## 8. 評議員の概要 (令和6年3月31日現在)

定数 11～17名 現員 16名

氏名	就任年月日	選任区分	主な現職等
山崎 倫明	平成31年4月1日	1号評議員(法人職員)	大学事務局長
上條 恵右	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	工学部長
黒田 克樹	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	デザイン学部長 兼理事
小林 一郎	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	法人事務局長
江本 薫	平成31年4月1日	2号評議員(卒業生)	同窓会長
高橋 道夫	平成25年10月1日	2号評議員(卒業生)	シャボン玉石けん(株) 専務取締役 令和3年4月選任区分変更
鹿田 磨樹	平成14年10月1日	3号評議員(学識経験者)	理事長 兼理事
鶴田 隆治	令和3年4月1日	3号評議員(学識経験者)	学長 兼理事
成清 雄一	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	副学長 兼理事
津上 正晃	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株) 代表取締役 兼理事
清成 真	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	弁護士 兼理事
戸早 秀暢	平成15年11月26日	3号評議員(学識経験者)	学校法人戸早学園 理事長
角田 成弘	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	後援会長
石丸 美奈子	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	コピーライター
濱村 美和	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	(株)不動産中央情報センター 代表取締役社長
井上 龍子	平成31年4月1日	3号評議員(学識経験者)	八幡駅前開発(株) 代表取締役社長

## 9. 教職員数の状況 (令和5年5月1日現在)

(単位：人)

区分	人数(内訳)	平均年齢
教員	114 (うち本務 53、うち兼務 61)	51.9歳
職員	48 (うち本務 44、うち兼務 4)	49.0歳

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 主な教育・研究の概要

#### (1) 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針及び入学者の受入れに関する方針等

##### ① アドミッションポリシー（入学者受入方針）

本学は、「人を育て技術を拓く」を基本理念として掲げ、「豊かな人間性の錬成と優れた工業技術者の育成」を教育目標とし、責任感、誠実さ、協調性などの徳育に重点を置いた人間性教育を基本姿勢としています。この方針に基づき、次のような入学者を求めます。

- 本学の建学の精神・教育目標、教育方針をよく理解し、基礎的学力を有する人。
- 多面的な考え方や基礎的なコミュニケーションができる学修意欲に富む人。
- 多様な人々と協働しながら主体的にものごとに取り組むことができる人。
- それぞれの学科の目指す目標に沿った資質向上、自己の研鑽に努めることができる人。

##### ② カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 教養教育科目：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性を育むために、主に、初年次教育、キャリア教育、一般教養教育及び専門基礎教育から成る全学共通の教養教育科目を配置する。
- 社会人基礎力養成科目：社会人基礎力を育むために、学生が主体性をもって協働して学ぶ能動的授業科目を配置する。
- 専門総合教育科目：自信・気力・創意工夫力を高め、主体的な課題解決力を養うために、各学科専門科目群にゼミナール、卒業研究などの科目を配置する。
- 学部共通科目・専門教育科目：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを修得するために、学部共通科目群、専門教育科目群を配置する。

##### ③ ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

所定のカリキュラムを履修し、次の資質・能力を身につけると共に、必要な単位を修めた学生に学士（工学）の学位を授与する。

- 豊かな人間性と社会人基礎力：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性に富む技術者、デザイナーとして、主体性をもって多様な人々と協働しながら課題や目標に取り組むことができる。
- 創意工夫力・問題解決力：人間社会における諸問題を多面的に考え、創意工夫しながら、粘り強く課題解決に取り組むことができる。
- 専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを課題解決に活用することができる。また、新たな技術を開拓・応用しながら成長していくことができる。

#### ④ アセスメントポリシー（学修成果の評価の方針）

本学では、ディプロマポリシー（DP）・カリキュラムポリシー（CP）・アドミッションポリシー（AP）に基づき、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて、大学及び教育課程と授業科目毎に、学修成果を評価する方針を定めます。

- ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）に定める「豊かな人間性と社会人基礎力」「創意工夫力・問題解決力」「専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力」の資質・能力に関する学修成果の把握・評価を行います。
- 学修成果及び各授業の学習成果を把握・評価することで、教育課程毎及び各教員の教育の質的向上に取り組めます。
- 学修成果を把握・評価することで、学生自らが目標の振り返り・新たな計画策定により、学生が自身の成長を実感できるようにします。
- 社会が求める学修成果の把握・評価に関する教育情報を公表します。

### (2) 中期的な計画

西日本工業大学では、以下の中期目標の達成に向け、教職員一丸となり取り組んでいます。

#### 【中期目標】

- 工学とデザインの融合を図り、人間力ある人財を育むとともに、地域から必要とされる大学を目指す。
- 環境の変化に対応した安定的な経営基盤を確立する。

#### 【期 間】

- 2019年度～2023年度（5年間）

### (3) 事業計画の進捗・達成状況

## 大学部門

### 1) 教育分野

工学部の総合システム工学科では、機械工学系と電気情報工学系のカリキュラムを見直し、統一化を図るとともに土木工学系も含めて、時代や社会ニーズに合致した学びの領域を明確にし、学生の主体的な学びを促進するため、新たに2年次以降に6つのコースを設定しました。

また、電気情報工学系と情報デザイン学科においては、前年度以上にDX設備を用いた教育が進み、当初計画通り実務型のDX人財教育を推進しました。

数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、リテラシーレベル及び応用基礎レベルで計画通りそれぞれの教育活動を実施し、応用基礎レベルについては、文部科学省への認定申請の準備も整いました。加えて、生成AI教育のパイロットプログラムを実施し、FD研修会で周知の上、次年度以降の試験実施と全学での活用の準備を進めました。

また、令和5年度卒業生に対して「ディプロマサプリメント」を発行するとともに、学生の成長過程の可視化を進め、カリキュラム・マネジメントを充実させる「学修成果可視化システム」の導入に向けた準備を進めました。

さらに、国や地域企業等のニーズを踏まえ、マネジメント系分野でDXを主導できる技術者を育成するため、情報系新学科「情報マネジメント学科」の設置に向けた検討を開始しました。大学院でも、学生本位のカリキュラム改変を行うとともに、社会が求める人財を育成するための新たな教育プログラムの検討に着手しました。

学生支援では、学生のサークル活動を推奨し、新規に5団体が結成され、サークルの入部率も過去10年で最高の63%となりました。

就職活動（インターンシップ含む）では、早期化対応と大手企業の自由応募へのチャレンジを促進し、既存の推薦制度と併せながら就職率の向上を目指し、令和5年度の就職内定率は、両学部並びに大学院でほぼ100%となり、高水準を維持しました。また、3年生に対しては、保護者への就職説明会を早期に実施し、その結果、保護者の理解を得てインターンシップ参加者は昨年度に比べ倍増しました。

IR活動とし、過去10年間の入試関連、成績、学籍異動情報、就職関連などのデータと学生調査結果を一つのデータベースに統合し、学生ごとに紐付けました。このデータベースを全学で情報共有し、入試、学修、休退学予防、就職指導などに活用します。

## 2) 研究・地域貢献分野

地域・産学連携センターの下に設置していた既存の研究所を廃止し、本学を代表する新設研究所への再編を図るため、研究所設置の公募を行い選考の上、新たに3つの研究所を開設し、研究基盤の整備を行いました。テクノロジーアート研究所では商船三井テクノトレード(株)と包括連携協定を締結し、令和6年4月から就航する水素燃料電池やバイオディーゼル燃料で航行するハイブリッド旅客船に映像などのコンテンツを提供しました。総合防災研究所では苅田町、小波瀬病院と連携し、産官学民による苅田防災シンポジウムを開催しました。環境C&D共生技術研究所では開所記念行事として基調講演とパネルディスカッションを開催し、沖縄県や宗像市との連携による調査、研究を開始しました。

教員の研究活動支援では、科研費セミナーの開催や科研費申請サポートに取り組んだ結果、若手教員を中心に科研費の採択率が向上しました。

研究体制整備では、知財出願中間処理業務を知財管理会社と連携の上、委託化しました。また、安全保障輸出管理に関しては、経済産業省安全保障貿易管理アドバイザー制度を活用し、体制整備の強化を図りました。

地域・産学連携では、(株)あいほらなど新たに4団体の企業、高等学校との包括連携協定を締結し、北九州市立高等学校との高大連携活動では、本学の教職員と学生が探求授業のサポートを行いました。

国際交流では、台湾の明新科技大学と連携協定を締結し、半導体工学院院长を招聘の上、半導体に関するシンポジウムを本学で開催しました。また、タイ王国のナショナルベースボールチームのアジア競技大会事前キャンプを受入れた他、JST(科学技術振興機構)による「さくらサイエンスプログラム」により、筑波大学、京都精華大学と連携して、ペルーの高校生の日本短期交流プログラムを実施しました。

## 3) 管理・運営分野

令和6年度の入学者選抜では、入試区分、奨学金制度、入学者選抜日程及び入学者選抜基本方針等の見直しを行い、入学者確保に努めました。広報活動では、令和4年度末にフルリニューアルしたホームページが(株)日経BPコンサルティングの「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査」で全国8位となりました。

福利厚生の一環として、教職員の完全週休2日制の導入を検討し、令和6年度からの実施が決定しました。また、学生の学修機会と安全を確保するため、非常時(台風・大雨・降雪等)における遠隔授業の実施を決定し、自然災害時における遠隔授業実施基準を策定の上、学生への周知や教職員の勤務の対応等について検討を進めました。

管理面では、学内での実験や課外活動での軽微な事故を報告するためのヒヤリハット報告書の様式を作成し、教職員に事例の照会を依頼して集約した上、教育活動等における安全対策について周知、啓発を行いました。また、学内の薬品・危険物の管理について規程を整備し、学内の薬品や危険物とその管理者及び管理状況の把握を行いました。

施設面では、基盤整備部門に掲げる5つの整備計画を全て完了した他、学生の課外活動での安全確保のため野球場の外野フェンスや弓道場的場などの改修工事を行いました。機器・システムの更新については、教育基盤設備として、文部科学省に申請した「DXと半導体プロセスを活用した超微細加工法の教育装置」が採択され、年度内に整備を完了しました。



## 【 基盤整備部門 】

- 1) 情報基盤設備更新
- 2) おばせキャンパス D 棟教室のデジタル機器更新
- 3) 小倉キャンパス教室のデジタル機器更新
- 4) おばせキャンパス L 棟（総合体育館）改修
- 5) おばせキャンパス R 棟（有隣館）改修
- 6) おばせキャンパス正門・東門ゲート改修（廃止）

#### (4) 令和6年度 入試の状況

【学 部】

(単位：人)

学 部 名	学 科 名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		入学定員 充足率	
						男	女		
工 学 部	総合システム工学科	210	306	303	300	177	163	14	84.3%
	計	210	306	303	300	177	163	14	84.3%
デザイン学部	建築学科	75	166	166	162	94	71	23	125.3%
	情報デザイン学科	65	115	114	112	65	35	30	100.0%
	計	140	281	280	274	159	106	53	113.6%
合 計		350	587	583	574	336	269	67	96.0%

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専 攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	男	女	入学定員 充足率
生産・環境システム専攻	10	9	9	8	8	7	1	80.0%

#### (5) 令和5年度 卒業の状況

【学 部】

(単位：人)

学 部 名	学 科 名	令和5年度 卒業生数	累 計
工 学 部	総合システム工学科	253	—
	計	253	17,172
デザイン学部	建築学科	80	—
	情報デザイン学科	58	—
	計	138	1,854
合 計		391	19,026

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専 攻	令和5年度 修了生数	累 計
生産・環境システム専攻	24	251

#### (6) 令和5年度 就職・進学状況

##### ① 就職率について

就職率（就職希望者比）

99.1%（前年度 98.8%）

卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数）

92.2%（前年度 85.9%）

##### ② 大学院への進学状況

西日本工業大学 8名、九州工業大学 10名、北九州市立大学 1名、山口大学 1名、慶應義塾大学 1名、大阪産業大学 1名、名城大学 1名、北陸先端科学技術大学院大学 1名、京都情報大学院大学 7名、東京工業大学（博士課程） 1名

### ③ 主な就職先企業

学科・系		主な就職先企業
総合システム工学科	機械工学系 機械・設計・設備保全	日産自動車九州、三井ハイテック、西島製作所、三菱電機プラントエンジニアリング、トヨタプロダクションエンジニアリング、トヨタテツ福岡、三島光産、コベルコ建機、日立ソリューションズ西日本、トーカロ、九州旅客鉄道、日鉄テックスエンジ
	電気情報工学系 電気・情報・知能制御	きんでん、九電工、三井ハイテック、富士電機、四電工、中電工、日立ビルシステム、日本コムシス、浅海電気、CTCシステムマネジメント、横河ソリューションサービス、ソフトウェアサービス、JR九州電気システム、山口県警察
	土木工学系	大林組、三井住友建設、国土交通省九州地方整備局、大分県職員、島根県職員、ソニーセミコンダクタマニファクチュアリング、長谷川体育施設、西日本高速道路エンジニアリング九州、穴吹工務店、みらい建設工業、大栄建設
建築学科	大和ハウス工業、戸田建設、東急建設、大東建託、フジタ、大豊建設、西松建設、飛鳥建設、新菱冷熱工業、大気社、大豊建設、東建コーポレーション、一条工務店、谷川建設、タカラスタANDARD、三晃空調、日鉄テックスエンジ	
情報デザイン学科	タカギ、ブリヂストンBRM、東京インテリア家具、トランスコスモス、都築テクノサービス、ヤマックス、ドラゴンエンターテインメント、日本メディコム、SCデジタルメディア、COLORS、大分県立国東高等学校、LAP、九州メディカル、ロジコム	

### (7) 中途退学者率(学部)

(単位：人)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
中途退学者率	2.4%	2.4%	3.0%	1.8%	2.3%
中途退学者数	37	39	49	30	35
在籍者数 ※	1,511	1,643	1,649	1,655	1,547

※ 在籍者数は毎年度5月1日現在

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

##### ① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	11,807,394,014	10,701,221,818	10,618,051,217	11,621,603,139	12,072,798,851
流動資産	1,585,689,063	2,844,616,309	2,849,013,806	1,889,082,891	1,675,821,844
資産の部合計	13,393,083,077	13,545,838,127	13,467,065,023	13,510,686,030	13,748,620,695
固定負債	614,337,569	500,392,950	494,065,188	489,999,766	489,927,096
流動負債	493,201,135	536,933,300	444,152,077	351,498,457	357,370,206
負債の部合計	1,107,538,704	1,037,326,250	938,217,265	841,498,223	847,297,302
基本金	13,596,371,601	13,582,195,687	13,214,327,385	13,135,455,475	13,073,825,288
繰越収支差額	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	△ 466,267,668	△ 172,501,895
純資産の部合計	12,285,544,373	12,508,511,877	12,528,847,758	12,669,187,807	12,901,323,393
負債及び純資産の部合計	13,393,083,077	13,545,838,127	13,467,065,023	13,510,686,030	13,748,620,695

##### ② 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.2%	79.0%	78.8%	86.0%	87.8%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	56.8%	54.3%	51.7%	49.3%	46.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.4%	19.2%	19.3%	19.2%	18.9%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.8%	21.0%	21.2%	14.0%	12.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.7%	4.0%	3.3%	2.6%	2.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	34.4%	37.1%	40.6%	43.7%	46.5%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	252.2%	260.2%	267.3%	279.2%	320.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	91.7%	92.3%	93.0%	93.8%	93.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△9.8%	△7.9%	△5.1%	△3.5%	△1.3%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.1%	85.6%	84.7%	91.7%	93.6%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	91.5%	82.3%	81.5%	88.3%	90.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.5%	529.8%	641.5%	537.4%	468.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.3%	7.7%	7.0%	6.2%	6.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	6.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	529.4%	949.2%	908.0%	769.7%	652.6%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.1%	100.1%	101.4%	102.2%	102.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	50.2%	52.3%	54.1%	53.5%	58.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	90.5%	92.6%	97.8%	99.8%	104.2%

## (2) 資金収支計算書関係

### ① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,817,000,500	1,952,067,000	1,982,556,000	2,039,300,000	1,904,744,000
手数料収入	26,198,420	23,811,060	28,573,504	23,798,506	20,438,830
寄付金収入	26,340,000	44,450,000	29,826,000	15,450,000	20,729,386
補助金収入	258,738,800	326,594,200	306,473,100	310,129,622	380,535,728
資産売却収入	800,000,000	650,250,000	305,000,000	958,217	400,496,520
付随事業・収益事業収入	30,361,158	18,857,600	22,245,688	27,344,180	16,932,372
受取利息・配当金収入	44,689,413	38,094,559	35,984,754	63,210,603	77,336,187
雑収入	42,021,508	74,180,337	60,583,743	56,535,251	50,941,624
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	294,113,500	290,656,000	308,530,500	239,247,000	248,736,500
その他の収入	929,654,158	613,628,046	569,388,539	223,428,146	213,447,879
資金収入調整勘定	△ 323,174,581	△ 385,519,621	△ 346,215,074	△ 360,363,188	△ 298,589,002
前年度繰越支払資金	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527	1,841,462,559
収入の部合計	5,506,766,025	5,204,168,234	6,061,932,927	5,440,478,864	4,877,212,583

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	892,975,122	887,553,450	926,216,736	928,304,583	930,311,446
教育研究経費支出	743,471,529	753,742,758	953,013,985	963,796,358	823,560,452
管理経費支出	158,102,210	146,452,427	134,081,509	154,689,730	152,325,288
借入金等利息支出	1,944,425	1,388,875	277,775	0	0
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	0	0
施設関係支出	83,953,772	16,257,347	10,342,363	0	1,705,000
設備関係支出	29,801,967	33,716,029	30,733,098	50,690,080	74,415,132
資産運用支出	1,300,000,000	1,903,000,000	1,008,013,000	1,400,000,000	1,202,210,000
その他の支出	181,978,975	138,785,584	162,798,703	171,043,846	141,610,133
資金支出調整勘定	△ 34,348,263	△ 42,339,498	△ 76,094,769	△ 69,508,292	△ 72,178,368
翌年度繰越支払資金	1,560,823,149	1,557,099,053	2,801,440,527	1,841,462,559	1,623,253,500
支出の部合計	5,029,812,886	5,506,766,025	6,061,932,927	5,440,478,864	4,877,212,583

## ② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,200,660,386	2,425,245,197	2,430,258,035	2,462,741,559	2,371,854,940
	教育活動資金支出計	1,787,748,635	1,883,746,257	2,013,312,230	2,046,790,671	1,906,197,186
	差引	412,911,751	541,498,940	416,945,805	415,950,888	465,657,754
	調整勘定等	12,864,083	△ 14,226,329	13,945,109	△ 72,436,399	8,620,787
	教育活動資金収支差額	425,775,834	527,272,611	430,890,914	343,514,489	474,278,541
施設整備等活動による資金収支	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	施設整備等活動資金収入計	696,310,000	215,715,000	105,000,000	110,774,217	122,963,520
	施設整備等活動資金支出計	749,973,376	307,796,305	141,075,461	150,690,080	176,120,132
	差引	△ 53,663,376	△ 92,081,305	△ 36,075,461	△ 39,915,863	△ 53,156,612
	調整勘定等	0	△ 14,715,000	14,715,000	△ 9,816,000	△ 13,111,240
	施設整備等活動資金収支差額	△ 53,663,376	△ 106,796,305	△ 21,360,461	△ 49,731,863	△ 66,267,852
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		372,112,458	420,476,306	409,530,453	293,782,626	408,010,689
その他の活動による資金収支	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	その他の活動資金収入計	1,038,186,252	1,077,853,124	729,437,172	142,964,675	550,283,878
	その他の活動資金支出計	1,414,022,806	296,442,310	1,096,513,271	1,396,725,269	1,176,503,626
	差引	△ 375,836,554	781,410,814	△ 367,076,099	△ 1,253,760,594	△ 626,219,748
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 375,836,554	781,410,814	△ 367,076,099	△ 1,253,760,594	△ 626,219,748
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 3,724,096	1,201,887,120	42,454,354	△ 959,977,968	△ 218,209,059
前年度繰越支払資金		1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527	1,841,462,559
翌年度繰越支払資金		1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527	1,841,462,559	1,623,253,500

## ③ 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.3%	21.7%	17.7%	13.9%	20.0%

## (3) 事業活動収支計算書関係

## ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,817,000,500	1,952,067,000	1,982,556,000	2,039,300,000	1,904,744,000
	手数料	26,340,460	23,920,160	28,724,104	23,920,506	20,537,730
	寄付金	26,340,000	44,620,500	29,826,000	15,450,000	20,729,386
	経常費等補助金	258,738,800	311,879,200	306,473,100	300,313,622	358,068,728
	付随事業収入	30,361,158	18,857,600	22,245,688	27,314,180	16,932,372
	雑収入	42,722,519	74,615,971	60,998,504	56,920,211	50,983,389
	教育活動収入計	2,201,503,437	2,425,960,431	2,430,823,396	2,463,248,519	2,371,995,605
	事業活動支出の部					
	人件費	890,956,324	916,443,526	919,888,974	924,239,161	930,238,776
	教育研究経費	1,098,175,668	1,173,820,880	1,287,076,529	1,291,270,343	1,128,816,489
	管理経費	161,151,479	147,833,415	150,000,687	171,083,528	167,570,775
	徴収不能額等	9,261,300	15,320,000	14,475,000	8,202,500	12,788,000
	教育活動支出計	2,159,544,771	2,253,417,821	2,371,441,190	2,394,795,532	2,239,414,040
教育活動収支差額	41,958,666	172,542,610	59,832,206	68,452,987	132,581,565	
教育外活動収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	44,689,413	38,094,559	35,984,754	63,210,603	77,336,187
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	44,689,413	38,094,559	35,984,754	63,210,603	77,336,187
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,388,875	833,325	277,775	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,388,875	833,325	277,775	0	0
教育活動外収支差額	43,300,538	37,261,234	35,706,979	63,210,603	77,336,187	
経常収支差額	85,259,204	209,803,844	95,089,185	131,663,590	209,917,752	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	1,250,000	380,000	957,217	495,520
	その他の特別収入	1,238,793	15,428,054	3,360,572	11,374,744	23,757,992
	特別収入計	1,238,793	16,678,054	3,740,572	12,331,961	24,253,512
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	6,440,846	3,514,394	78,493,876	3,655,502	2,035,678
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	6,440,846	3,514,394	78,493,876	3,655,502	2,035,678	
特別収支差額	△ 5,202,053	13,163,660	△ 74,753,304	8,676,459	22,217,834	
基本金組入前当年度収支差額	80,057,151	222,967,504	20,335,881	140,340,049	232,135,586	
基本金組入額合計	0	0	0	0	0	
当年度収支差額	80,057,151	222,967,504	20,335,881	140,340,049	232,135,586	
前年度繰越収支差額	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	△ 466,267,668	
基本金取崩額	3,514,339	14,175,914	367,868,302	78,871,910	61,630,187	
翌年度繰越収支差額	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	△ 466,267,668	△ 172,501,895	
(参考)						
事業活動収入計	2,247,431,643	2,480,733,044	2,470,548,722	2,538,791,083	2,473,585,304	
事業活動支出計	2,167,374,492	2,257,765,540	2,450,212,841	2,398,451,034	2,241,449,718	

## ② 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.7%	37.2%	37.3%	36.6%	38.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	49.0%	46.9%	46.4%	45.3%	48.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	48.9%	47.6%	52.2%	51.1%	46.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.2%	6.0%	6.1%	6.8%	6.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6%	9.0%	0.8%	5.5%	9.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	96.4%	91.0%	99.2%	94.5%	90.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.9%	79.2%	80.4%	80.7%	77.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2%	1.8%	1.3%	1.1%	1.8%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.2%	1.8%	1.2%	0.6%	0.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.5%	12.6%	12.4%	11.8%	14.5%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.5%	12.7%	12.4%	11.9%	14.6%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.6%	15.8%	14.7%	14.4%	14.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.8%	8.5%	3.9%	5.2%	8.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.9%	7.1%	2.4%	2.8%	5.6%

## 2. その他

### (1) 有価証券の状況

- ・減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は5,610,223千円で、年度末の時価総額は5,569,860千円であり、計上総額より時価額が40,363千円下回っている。

### (2) 借入金の状況

- ・借入金はない。

### (3) 学校債の状況

- ・学校債は、発行していない。

### (4) 寄付金の状況

- ・特別寄付金収入が前年度比5,279千円増加した。

(5) 補助金の状況

- ・補助金総額は前年度比70,406千円増加した。

(6) 収益事業の状況

- ・収益事業はない。

(7) 関連当事者等との取引の状況

- ・関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ビズ・コレジオ株式会社(注1)	北九州市小倉北区	20,000,000	システム開発	—	1名	大学棟の賃貸借契約	賃貸料の受取(注2)	1,610,400	預り敷金 前受金	114,000 134,200

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事が議決権の100パーセントを直接保有している。

(注2) 近隣の賃貸条件を勘案した所定の契約内容にしたがって賃貸契約を締結している。

(8) 学校法人間財務取引

- ・学校法人間の財務取引はない。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ① 令和5年度決算は、学生数が減少し学生生徒等納付金収入が減少しましたが、文部科学省の改革総合支援事業の採択等により経常費等補助金収入が増加、支出については予算執行段階で節減に努めたことなどが奏功し、経常収支差額の均衡(黒字)を6期連続で達成しました。
- ② 経営面の課題である経常収支差額均衡達成のため、学生生徒等納付金収入の安定化が必須であります。定員確保のため、引き続き学生募集を強化していく方針です。